

中小企業景況調査 - 近畿版 -

平成19年4月27日
近畿経済産業局

【近畿の中小企業の景況感は、一服感がみられる】

<平成19年1～3月期実績の概要>

業況判断DIは、21.6となり前期と比べ3.6ポイントと2期ぶりに悪化した。産業別では、建設業(+1.2ポイント)が3期ぶりに改善する一方、製造業(-9.2ポイント)、小売業(-1.4ポイント)が2期ぶりに、サービス業(-4.6ポイント)が3期ぶりにそれぞれ悪化した。

府県別では、7府県(福井県、大阪府、和歌山県、兵庫県、京都府、滋賀県)すべて悪化した。

売上額DIは、16.6となり前期と比べ概ね横ばいとなった。

経常利益DIは、31.2となり前期と比べ1.0ポイントと3期連続で悪化した。

雇用DI(従業員数過不足DI)は、5.2となり前期と比べて0.5ポイントと不足感が強まり、12期連続で「不足」超となった。

資金繰りDIは、16.7となり前期と比べ1.2ポイントと3期ぶりに悪化した。

設備投資を実施した企業割合は、12.6%となり前年同期と比べ0.6ポイントと2期連続低下した。

【トピックス】

借入金利DIは、25.3となり前期と比べ+2.2ポイントと6期連続で「上昇」超となった。

原材料・商品等仕入単価DIは、27.7となり前期と比べ1.6ポイントと2期連続して低下したが、13期連続で「上昇」超となった。一方、売上(加工)単価・客単価DIは、16.5となり前期と比べ低下した。

	業況判断	売上額	経常利益	雇用	資金繰り	設備投資
近 畿	↘	→	↘	↘	↘	↘
製 造 業	↘	↘	↘	→	↘	↘
建 設 業	↗	↗	↗	→	↘	↘
卸 売 業	↗	↘	↘	↘	↘	↗
小 売 業	↘	↗	↗	↘	↘	↗
サ ー ビ ス 業	↘	↗	↗	↘	→	↘
全 国	↘	↗	→	→	→	→

(注1) DIとはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

(注2) 前期比(季調済)は、X-12-ARIMA(X-11デフォルト)により季節調整を行った値である。

(注3) 表中の ↗ は「改善」等、→ は「横ばい」、↘ は「悪化」等を示す。

次回(平成19年4～6月期実績)の公表は、平成19年7月下旬を予定しています。

本資料は、近畿経済産業局ホームページでもご覧になれます。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

(問合せ先) 近畿経済産業局 総務企画部 調査課 木下、横田
電話：06-6966-6004(直通)

1. 業況判断DI (好転-悪化) ※

●近畿地域における業況判断DIは、▲21.6となり前期と比べ▲3.6ポイントと2期ぶりに悪化した。
全国と比べると同値となった。

来期については、+3.3ポイントと改善する見通しとなっている。

○産業別では、建設業(+1.2ポイント)が3期ぶりに改善する一方、製造業(▲9.2ポイント)、小売業(▲1.4ポイント)が2期ぶり、サービス業(▲4.6ポイント)が3期ぶりにそれぞれ悪化した。

来期については、すべての産業(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業)で改善する見通しとなっている。

○製造業の業種別では、金属製品(+4.1ポイント)が3期連続改善したが、繊維工業(▲12.1ポイント)が3期連続、一般機械器具(▲10.1ポイント)、電気機械器具(▲17.2ポイント)が2期ぶりにそれぞれ悪化した。また、金属製品は、4期ぶりに「好転」超に転じたが、電気機械器具は4期ぶりに「悪化」超となった。

来期については、金属製品が悪化する一方、繊維工業、一般機械器具、電気機械器具がそれぞれ改善する見通しとなっている。

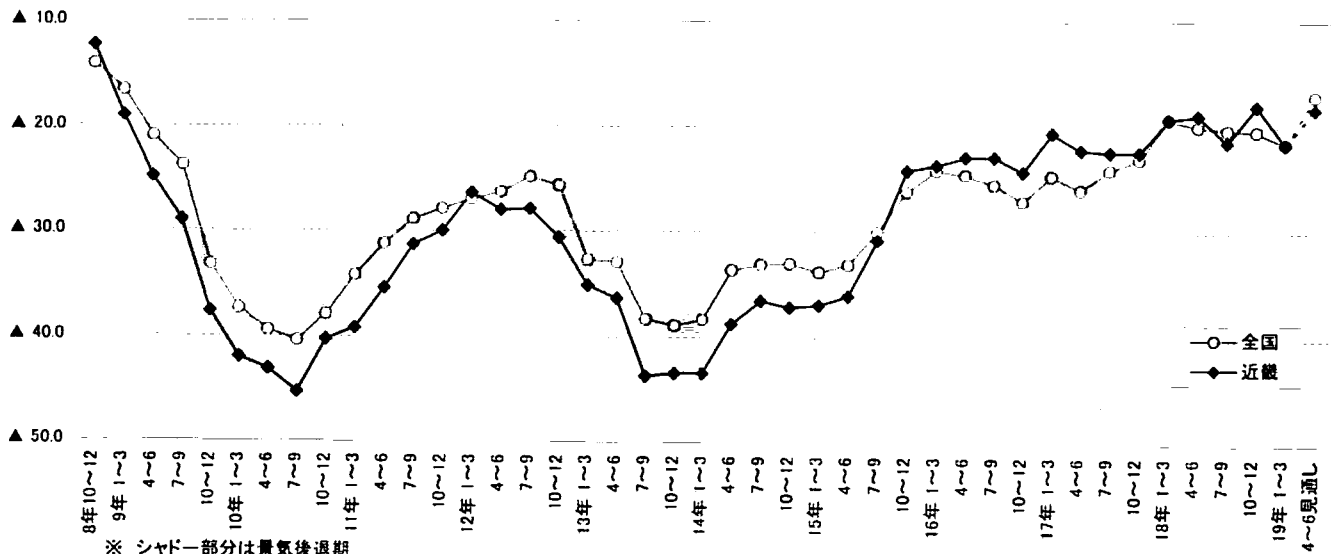
○府県別では、7府県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)すべてが悪化した。

来期については、和歌山県で悪化する一方、6府県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)で改善する見通しである。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年		前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し		
近畿	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 21.4	▲ 18.0	▲ 21.6	▲ 18.3	▲ 3.6	+3.3
製造業	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 11.1	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 9.2	▲ 14.8	▲ 7.1	▲ 16.3	▲ 11.7	▲ 9.2	+4.6
繊維工業	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 27.6	▲ 28.6	▲ 28.9	▲ 24.2	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 17.9	▲ 21.0	▲ 33.1	▲ 29.6	▲ 12.1	+3.5
金属製品	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.8	2.9	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 1.2	2.9	0.1	+4.1	▲ 2.8
一般機械器具	17.5	6.0	12.0	5.2	7.1	22.8	23.0	▲ 0.7	▲ 4.0	2.2	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 10.1	+2.0
電気機械器具	5.4	▲ 1.9	0.6	7.9	10.5	6.1	▲ 2.9	11.8	4.0	14.1	▲ 3.1	11.9	▲ 17.2	+15.0
建設業	▲ 28.8	▲ 24.0	▲ 12.7	▲ 29.0	▲ 29.5	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 20.6	▲ 22.7	▲ 28.1	▲ 26.9	▲ 25.0	+1.2	+1.9
卸売業	▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 17.5	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 14.3	▲ 11.4	▲ 9.3	▲ 5.8	+2.1	+3.5
小売業	▲ 34.2	▲ 39.2	▲ 30.3	▲ 34.3	▲ 33.2	▲ 33.6	▲ 31.4	▲ 30.5	▲ 31.2	▲ 28.1	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 1.4	+1.6
サービス業	▲ 26.0	▲ 25.5	▲ 21.6	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 25.6	▲ 22.0	▲ 22.4	▲ 20.4	▲ 19.8	▲ 24.4	▲ 16.7	▲ 4.6	+7.7
全国	▲ 25.5	▲ 27.1	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 24.1	▲ 23.1	▲ 19.3	▲ 20.0	▲ 20.3	▲ 20.4	▲ 21.6	▲ 17.1	▲ 1.2	+4.5

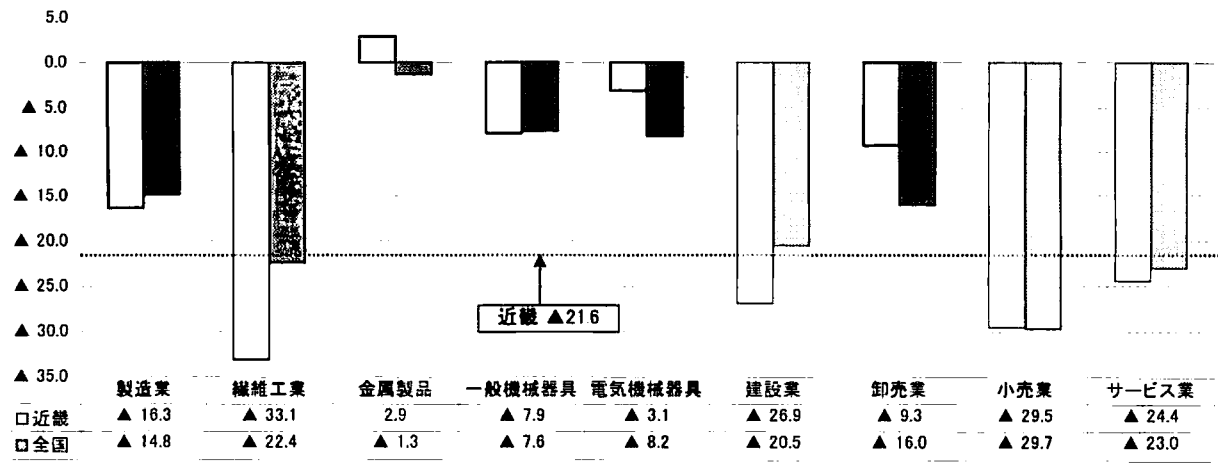
※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。来期(見通し)についても、季節調整を行っている。

業況判断DI

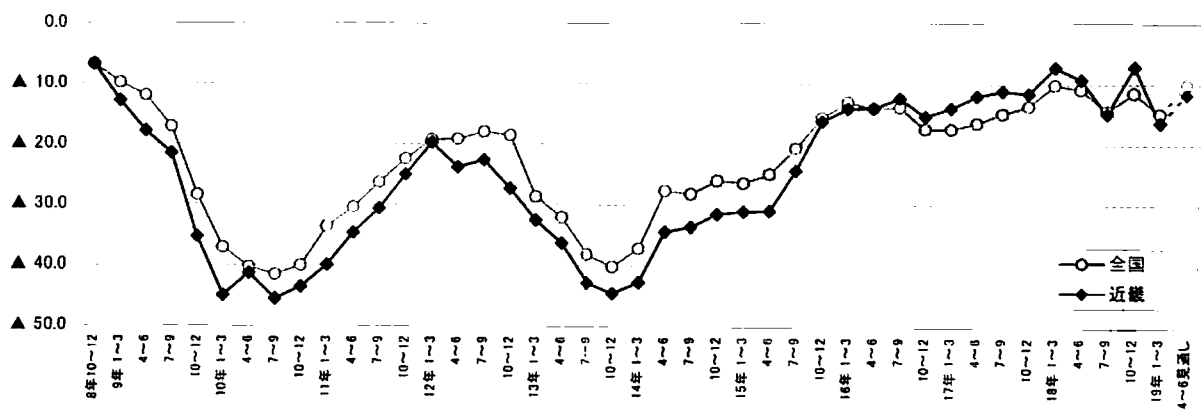


◎産業別動向

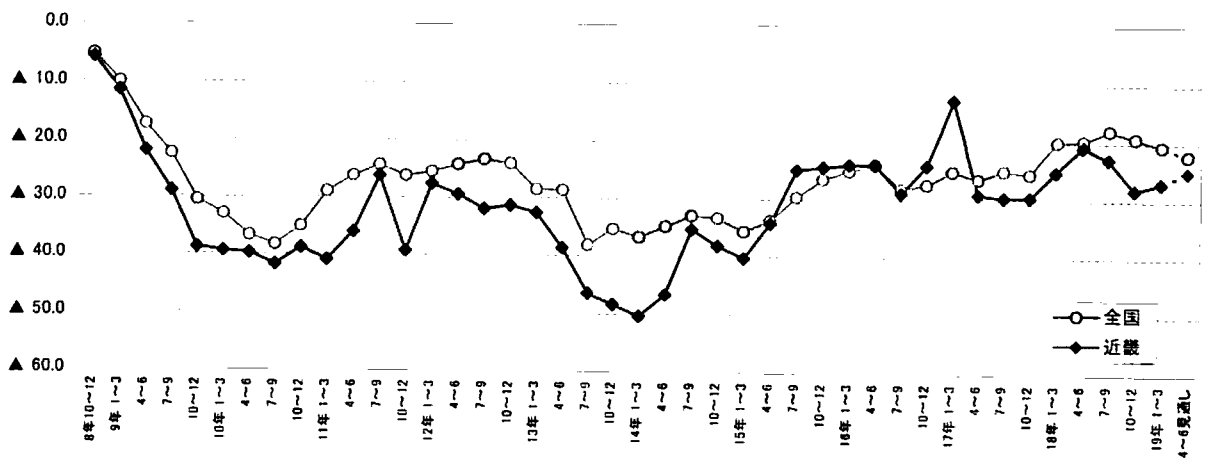
産業別業況の全国との比較（今期）



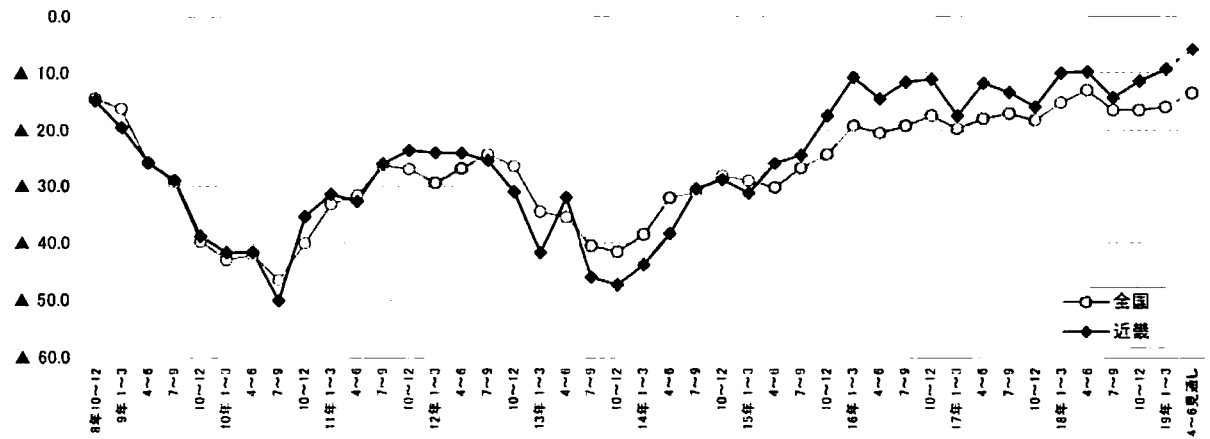
業況判断DI(製造業)



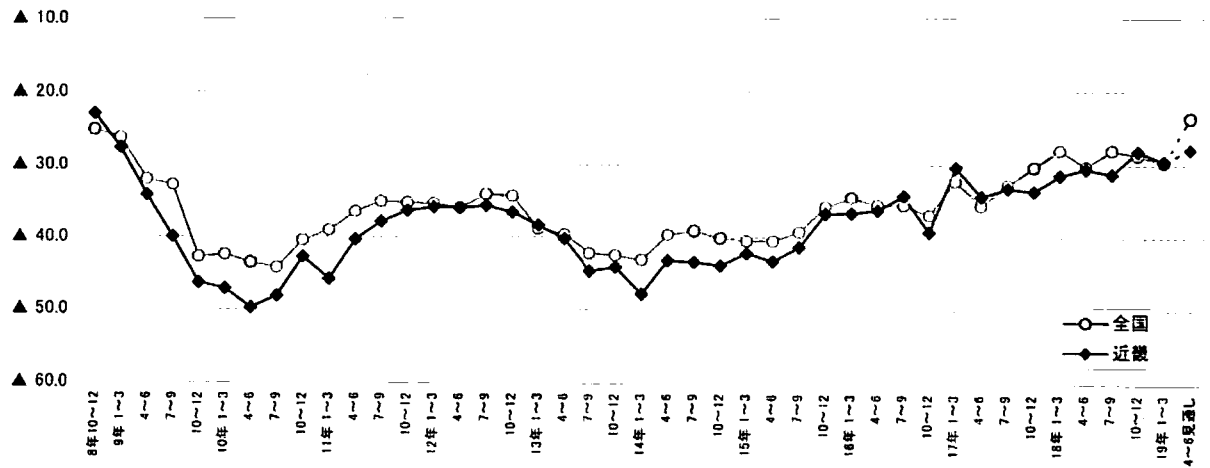
業況判断DI(建設業)



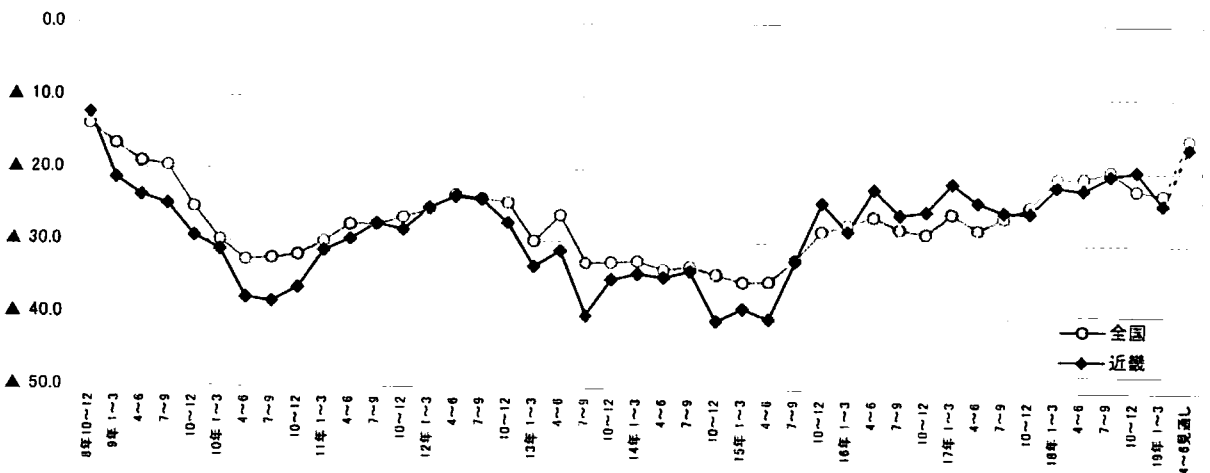
業況判断DI(卸売業)



業況判断DI(小売業)



業況判断DI(サービス業)

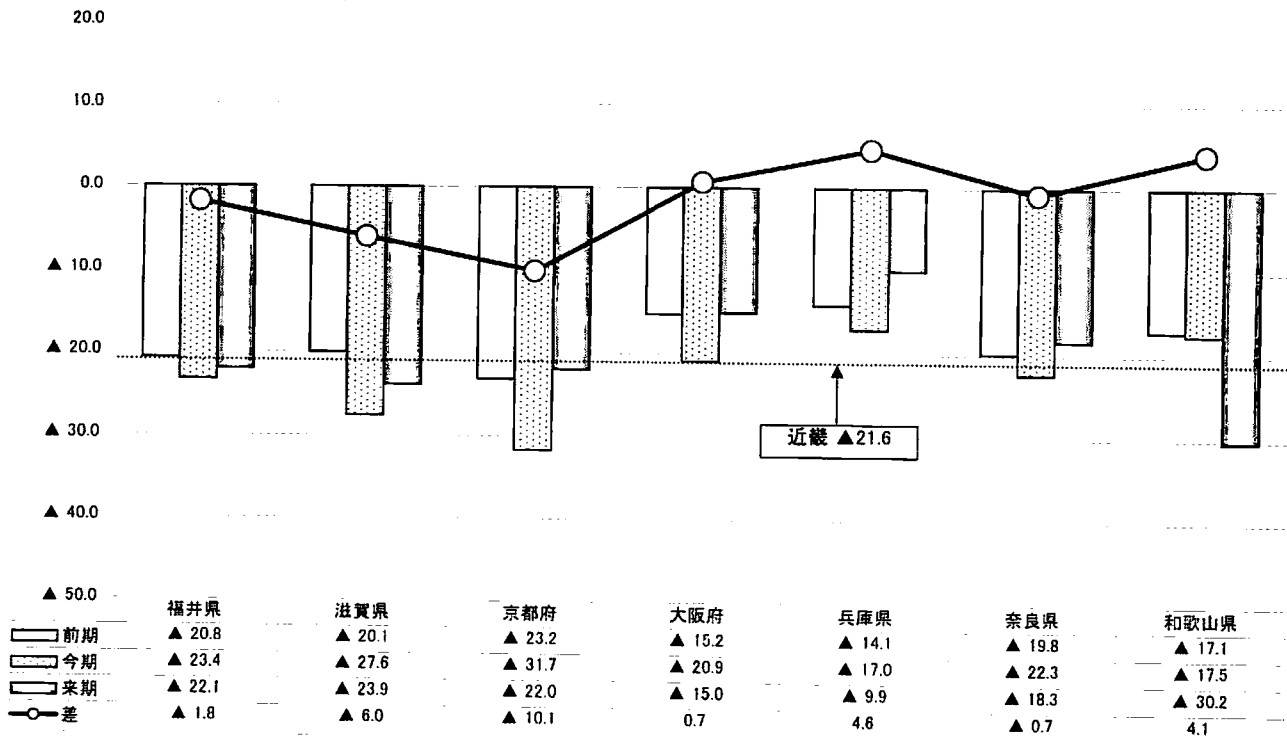


◎府県別動向(業況)

	平成16年		平成17年				平成18年				19年		前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し		
近畿	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 21.4	▲ 18.0	▲ 21.6 (▲ 19.0)	▲ 18.3	▲ 3.6	+3.3
福井県	▲ 22.9	▲ 22.9	▲ 11.9	▲ 18.7	▲ 22.6	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 23.4 (▲ 17.7)	▲ 22.1	▲ 2.6	+1.3
滋賀県	▲ 26.7	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 28.7	▲ 23.8	▲ 25.7	▲ 20.5	▲ 25.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 27.6 (▲ 15.4)	▲ 23.9	▲ 7.5	+3.7
京都府	▲ 23.4	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 27.1	▲ 21.5	▲ 22.6	▲ 20.6	▲ 17.5	▲ 25.3	▲ 23.2	▲ 31.7 (▲ 19.2)	▲ 22.0	▲ 8.5	+9.7
大阪府	▲ 19.5	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 19.2	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 15.2	▲ 20.9 (▲ 19.2)	▲ 15.0	▲ 5.7	+5.9
兵庫県	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 14.3	▲ 16.6	▲ 14.1	▲ 17.0 (▲ 16.9)	▲ 9.9	▲ 2.9	+7.1
奈良県	▲ 24.4	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 31.0	▲ 24.3	▲ 24.0	▲ 20.2	▲ 19.9	▲ 20.1	▲ 19.8	▲ 22.3 (▲ 18.7)	▲ 18.3	▲ 2.5	+4.0
和歌山県	▲ 27.7	▲ 31.8	▲ 28.6	▲ 31.5	▲ 30.6	▲ 32.5	▲ 31.8	▲ 23.0	▲ 22.9	▲ 17.1	▲ 17.5 (▲ 25.9)	▲ 30.2	▲ 0.4	▲ 12.7

※下段()書きは、前回調査の見通し

府県別の業況(前期、今期、来期)



※差は、今期の近畿全体の業況との差

2. 売上額DI (増加-減少) ※

●近畿地域における売上額DIは、▲16.6となり前期と比べ+0.2ポイントと概ね横ばいとなった。

全国との差は▲0.7ポイントと2期ぶりに全国を下回った。

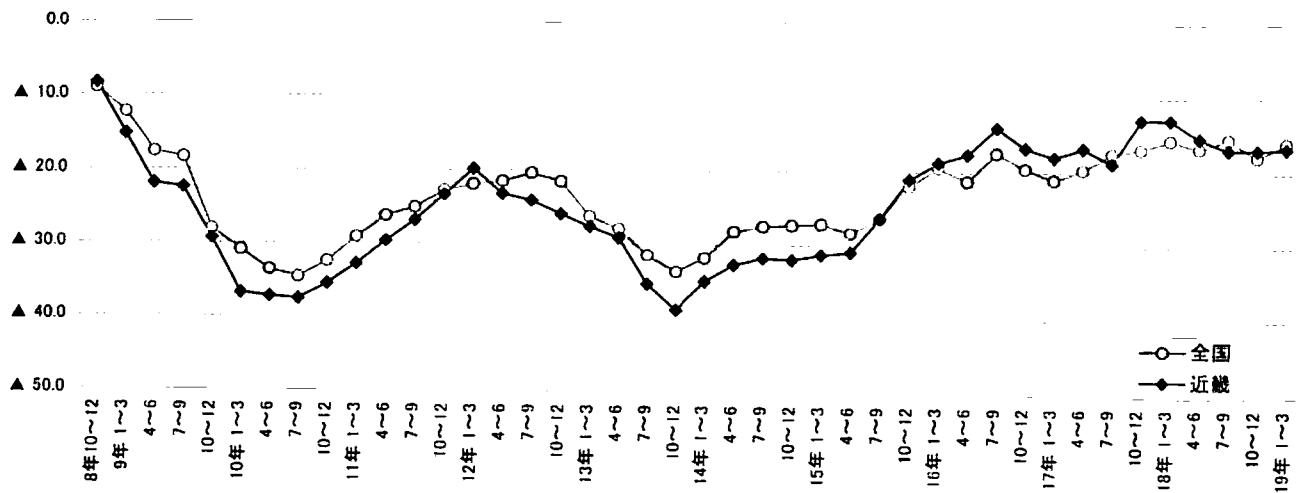
○産業別では、建設業、サービス業が2期ぶり、小売業が4期ぶりにそれぞれ改善する一方、製造業、卸売業が2期ぶりにそれぞれ悪化した。

○製造業の業種別では、繊維工業が2期連続悪化しマイナス幅を拡大し、電気機械器具も2期ぶりに悪化し「減少」超に転じる一方、金属製品が3期ぶりに、一般機械器具が4期ぶりにそれぞれ改善し、2業種とも「増加」超に転じた。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
近畿	▲ 14.0	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 16.6	0.2
製造業	▲ 4.1	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 6.6	▲ 12.2	0.8	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 3.5
繊維工業	▲ 22.5	▲ 22.0	▲ 24.8	▲ 23.4	▲ 22.2	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 19.1	▲ 28.4	▲ 9.3
金属製品	6.9	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 4.0	7.5	3.5	6.1	0.5	▲ 7.1	1.1	+8.2
一般機械器具	33.9	4.9	17.8	10.2	8.5	17.5	21.1	8.7	2.9	▲ 4.5	7.2	+11.7
電気機械器具	4.3	1.1	▲ 0.2	2.6	4.4	9.6	18.1	1.0	▲ 7.4	24.4	▲ 8.6	▲ 33.0
建設業	▲ 20.4	▲ 9.9	▲ 16.9	▲ 21.6	▲ 16.7	▲ 15.7	▲ 15.0	▲ 20.8	▲ 13.3	▲ 21.5	▲ 19.1	+2.4
卸売業	▲ 10.2	▲ 7.0	▲ 11.4	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 11.0	▲ 6.7
小売業	▲ 20.4	▲ 26.4	▲ 26.7	▲ 27.5	▲ 25.6	▲ 25.3	▲ 24.0	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 27.8	▲ 24.6	+3.2
サービス業	▲ 21.1	▲ 21.7	▲ 23.4	▲ 20.3	▲ 22.9	▲ 16.9	▲ 13.6	▲ 22.0	▲ 16.8	▲ 20.3	▲ 18.2	+2.1
全国	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 19.6	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 16.7	▲ 15.4	▲ 17.8	▲ 15.9	+1.9

※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

売上額DI



3. 経常利益DI (好転-悪化) ※

● 近畿地域における経常利益DIは、▲31.2となり前期と比べ▲1.0ポイントと3期連続で悪化した。

全国との差は+0.2ポイントと11期連続で全国を上回った。

来期については、+3.9ポイントと改善する見通しとなっている。

○ 産業別では、建設業、小売業、サービス業が改善する一方、製造業、卸売業が2期ぶり、それぞれ悪化した。

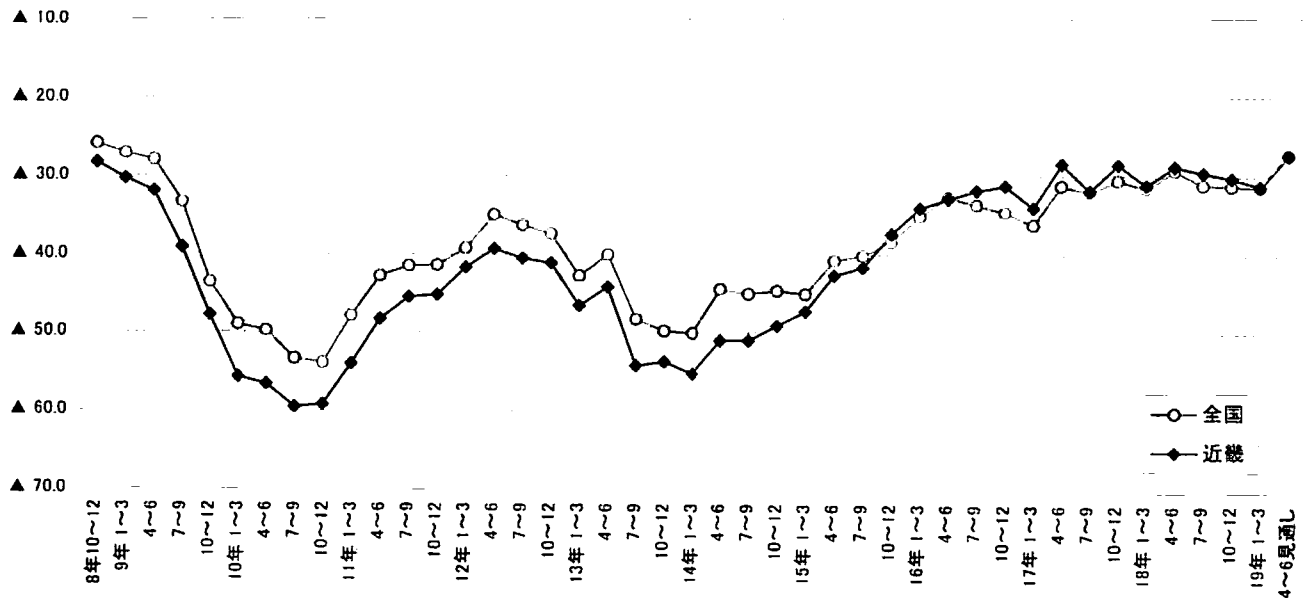
来期については、建設業が悪化する一方、製造業、卸売業、小売業、サービス業が改善する見通しとなっている。

○ 製造業の業種別では、電気機械器具が横這いのほか、繊維工業、金属製品、一般機械器具がマイナス幅を拡大した。

	平成16年		平成17年				平成18年				19年		前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し		
近畿	▲ 31.8	▲ 31.2	▲ 34.0	▲ 28.4	▲ 31.8	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 28.7	▲ 29.5	▲ 30.2	▲ 31.2	▲ 27.3	▲ 1.0	+3.9
製造業	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 21.0	▲ 24.2	▲ 18.3	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 4.4	+6.1
繊維工業	▲ 37.4	▲ 37.6	▲ 38.4	▲ 40.9	▲ 45.0	▲ 32.9	▲ 38.7	▲ 35.2	▲ 39.1	▲ 31.2	▲ 41.6	▲ 33.3	▲ 10.4	+8.3
金属製品	▲ 12.1	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 13.4	▲ 3.7	▲ 10.4	▲ 18.3	▲ 6.2	▲ 7.9	+12.1
一般機械器具	12.5	9.4	3.2	8.0	3.2	3.4	15.6	0.0	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 4.6	+5.9
電気機械器具	5.4	2.7	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 12.8	2.6	0.0	7.7	2.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 5.3	+0.0	2.4
建設業	▲ 41.1	▲ 34.0	▲ 35.9	▲ 27.6	▲ 36.3	▲ 31.2	▲ 35.9	▲ 39.4	▲ 37.1	▲ 42.6	▲ 41.4	▲ 42.9	+1.2	▲ 1.5
卸売業	▲ 17.3	▲ 18.2	▲ 26.0	▲ 17.8	▲ 22.4	▲ 12.6	▲ 21.2	▲ 11.9	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 17.6	▲ 14.0	▲ 8.1	+3.6
小売業	▲ 43.2	▲ 43.3	▲ 45.5	▲ 41.0	▲ 41.0	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 38.6	▲ 38.8	▲ 43.2	▲ 40.3	▲ 36.3	+2.9	+4.0
サービス業	▲ 34.8	▲ 36.6	▲ 35.0	▲ 27.4	▲ 33.0	▲ 35.4	▲ 31.9	▲ 28.1	▲ 26.4	▲ 31.9	▲ 30.9	▲ 27.5	+1.0	+3.4
全国	▲ 33.7	▲ 34.6	▲ 36.2	▲ 31.2	▲ 32.0	▲ 30.5	▲ 31.5	▲ 29.2	▲ 31.1	▲ 31.2	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 0.2	+4.1

※ 数値は、前年同期と比べたDI値である。

経常利益DI



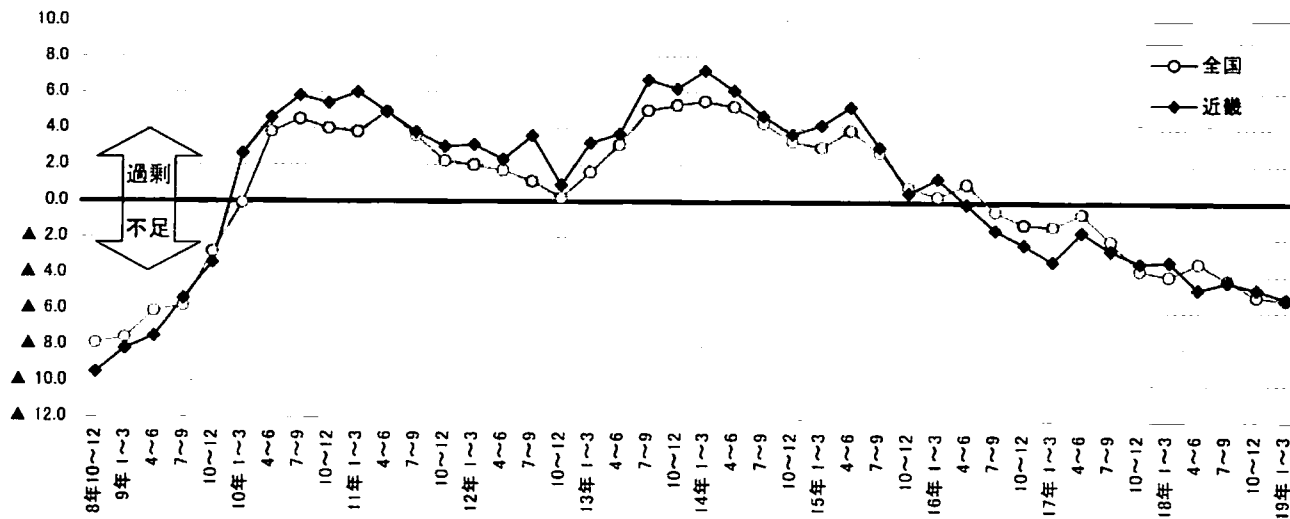
4. 雇用DI (過剰-不足) ※

- 近畿地域における雇用DI(従業員数過不足DI)は、▲5.2と12期連続で「不足」超となった。
全国との差は+0.1ポイントとほぼ同水準で推移している。
- 産業別では、建設業は不足感が弱まり、製造業は不足感が横這いとなったが、6期連続で全ての産業が「不足」超となった。
- 製造業の業種別では、繊維工業、金属製品、電気機械器具、一般機械器具がいずれも2期連続「不足」超となった。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
近畿	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 0.5
製造業	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 6.3	+0.0
繊維工業	4.7	3.3	2.7	6.4	10.3	5.3	4.1	3.3	0.0	▲ 2.6	▲ 6.3	▲ 3.7
金属製品	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 5.5	0.0	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 0.9
一般機械器具	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 7.4	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 23.0	▲ 20.0	▲ 8.1	▲ 15.4	▲ 10.8	▲ 15.7	▲ 4.9
電気機械器具	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 5.1	0.0	▲ 5.5	▲ 13.8	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 2.5
建設業	3.5	1.1	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.7	+0.3
卸売業	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 6.4	0.9	0.0	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 1.9
小売業	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 0.9
サービス業	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 0.4
全国	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 0.2

※ 数値は、今期の水準のDI値である。

雇用DI



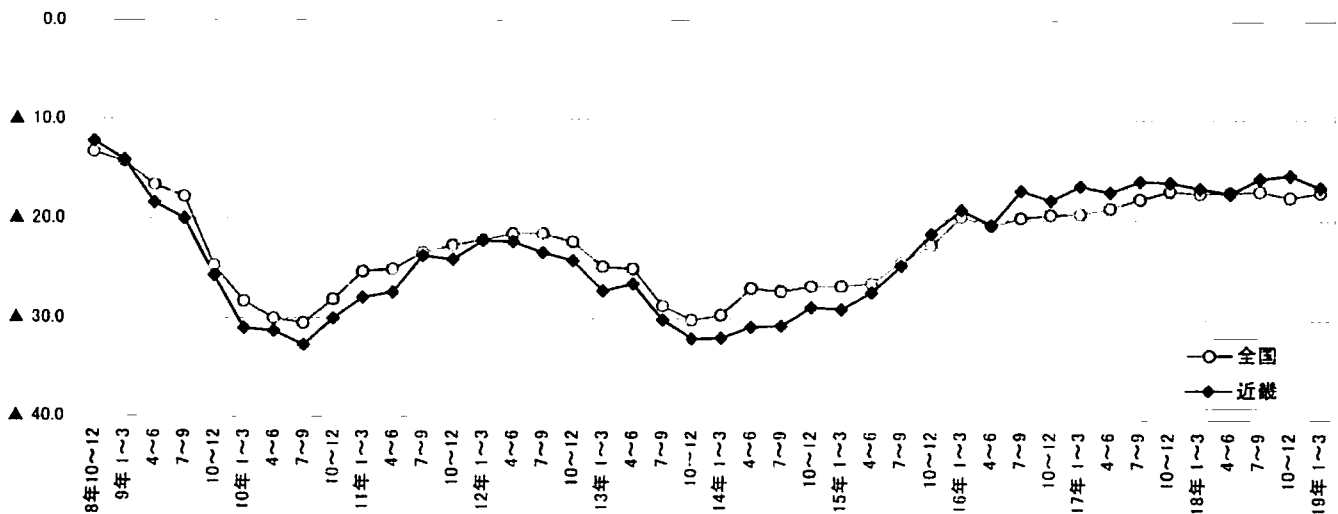
5. 資金繰りDI (好転-悪化) ※

- 近畿地域における資金繰りDIは、▲16.7となり前期と比べ▲12ポイントと3期ぶりに悪化となった。
全国との差は+0.5ポイントと3期連続で全国を上回った。
- 産業別では、前期と比べサービス業が横這い的一方、卸売業が2期ぶり、製造業が3期ぶり、小売業は4期ぶりにそれぞれ悪化し、建設業はマイナス幅を拡大した。
- 製造業の業種別では、金属製品、一般機械器具が改善する一方、繊維工業がマイナス幅を拡大、電気機械器具が4期ぶりに「悪化」超となった。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期 と 今期 の比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
近畿	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 16.6	▲ 17.2	▲ 16.1	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 17.3	▲ 15.8	▲ 15.5	▲ 16.7	▲ 1.2
製造業	▲ 9.2	▲ 12.7	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 13.6	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 10.9	▲ 1.5
繊維工業	▲ 21.8	▲ 24.6	▲ 16.8	▲ 26.8	▲ 20.9	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 22.0	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 19.9	▲ 4.6
金属製品	▲ 8.9	▲ 3.0	▲ 5.4	▲ 0.2	▲ 9.1	▲ 2.9	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 2.3	▲ 10.3	▲ 2.3	+8.0
一般機械器具	4.5	▲ 1.5	7.2	2.9	8.5	6.9	1.0	1.0	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 2.5	+2.0
電気機械器具	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 4.1	1.4	1.0	5.6	▲ 2.0	▲ 7.6
建設業	▲ 24.4	▲ 16.1	▲ 22.6	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 18.6	▲ 24.7	▲ 25.5	▲ 0.8
卸売業	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 7.7	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 12.4	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 4.0	▲ 9.2	▲ 5.2
小売業	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 22.3	▲ 24.5	▲ 25.0	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 22.1	▲ 23.5	▲ 1.4
サービス業	▲ 19.0	▲ 20.3	▲ 16.5	▲ 21.3	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 11.4	▲ 15.1	▲ 15.1	+0.0
全国	▲ 19.8	▲ 19.5	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 17.9	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 17.2	▲ 17.1	▲ 17.7	▲ 17.2	+0.5

※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

資金繰りDI



6. 設備投資 (実施企業割合)

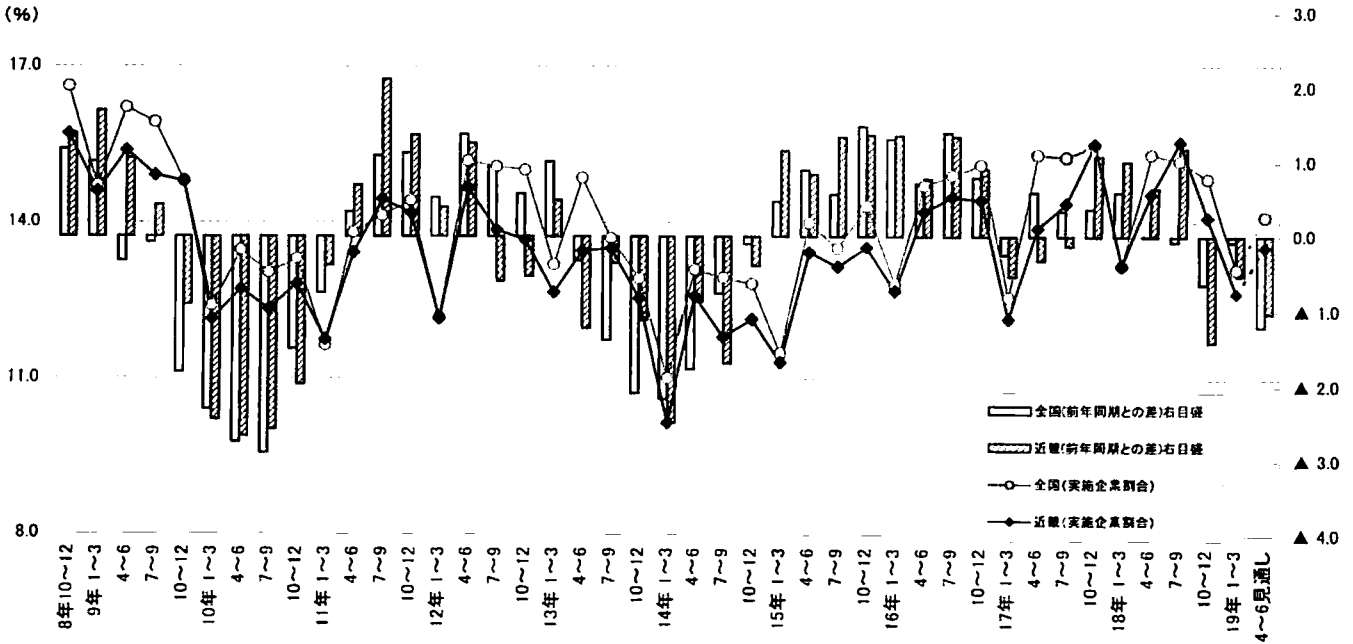
- 近畿地域における設備投資を実施した企業割合は、12.6%となり前年同期と比べ▲0.6ポイントと2期連続で低下した。
- 産業別では、前年同期と比べ卸売業、小売業が上昇した一方、製造業、建設業、サービス業が低下した。
- 製造業の業種別では、前年同期に比べ繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具とも低下した。

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		前年同期 と今期 の比較	18年2期 と17年 の比較				
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 見通し						
近畿	14.5	14.4	12.2	13.9	14.4	15.5	13.2	14.5 15.5 前回調査の見通し	14.1	12.6 (12.1)	13.5	▲ 0.6	▲ 1.0	
製造業	19.0	17.1	16.5	17.7	19.5	19.5	18.5	19.2	20.0	19.4	16.5	20.3	▲ 2.0	+1.1
繊維工業	15.2	11.2	7.8	11.7	11.8	10.9	10.4	11.4	5.7	10.9	9.2	10.4	▲ 1.2	▲ 1.0
金属製品	14.4	14.8	23.1	23.8	25.3	17.6	21.8	22.9	22.0	22.9	17.1	25.3	▲ 4.7	+2.4
一般機械器具	29.8	27.8	28.4	31.9	36.6	39.1	29.0	27.1	33.3	41.0	28.2	36.9	▲ 0.8	+9.8
電気機械器具	29.7	16.7	8.8	25.6	23.1	17.1	21.1	35.9	36.1	17.9	20.5	28.9	▲ 0.6	▲ 7.0
建設業	14.4	16.9	10.9	13.0	12.8	12.3	13.7	17.5	17.8	12.0	9.6	8.9	▲ 4.1	▲ 8.6
卸売業	15.2	15.3	13.5	16.2	15.5	19.0	17.0	13.5	19.2	15.8	17.6	18.1	+0.6	▲ 4.6
小売業	10.3	10.2	6.9	8.8	10.1	10.2	6.6	10.1	10.6	9.2	8.8	7.0	+2.2	▲ 3.1
サービス業	12.5	14.4	12.7	14.6	12.3	16.7	11.7	11.9	12.3	12.8	11.1	12.2	▲ 0.6	+0.3
全国	14.9	15.1	12.6	15.3	15.2	15.5	13.2	15.3	15.2	14.8	13.1	14.1	▲ 0.1	▲ 1.2

設備投資

(%)

(ポイント)



7. 経営上の問題点

- 製造業、建設業、卸売業、サービス業では「需要の停滞」が、小売業では「大型店・中型店の進出による競争激化」が第1位となった。
○第2位の問題点は、製造業では「原材料価格の上昇」、小売業では「需要の停滞」が、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が第2位となった。

		今期直面している経営上の問題点				
製造業		需要の停滞	原材料価格の上昇	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	今期	24.3	22.0	13.8	11.2	6.2
	前期	24.0	18.9	14.3	11.5	7.2
	前々期	24.4	22.1	14.0	10.6	6.8
建設業		官公需要の停滞	請負単価の低下・上昇難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	新規参入業者の増加
	今期	30.1	16.7	15.9	14.9	4.7
	前期	29.2	14.4	15.5	13.3	5.2
	前々期	25.7	15.4	13.2	18.0	5.5
卸売業		需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難	大企業の進出による競争激化	小売業の進出による競争の激化
	今期	32.2	14.3	11.7	8.3	7.4
	前期	31.4	17.5	8.1	7.6	7.6
	前々期	31.6	16.0	8.9	8.4	4.9
小売業		大型店・中型店の進出による競争激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難
	今期	30.4	17.3	16.7	12.5	5.3
	前期	29.3	17.8	18.2	11.7	4.5
	前々期	28.1	13.8	17.4	12.2	5.6
サービス業		需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加	大企業の進出による競争激化	店舗施設の不足・老朽化
	今期	26.5	20.4	11.7	10.1	7.4
	前期	22.4	23.8	11.6	9.5	7.3
	前々期	20.1	23.7	10.6	7.9	8.1

※ いずれも、問題点の1位に挙げた企業の割合(%) 回答割合の高い上位5項目を抽出

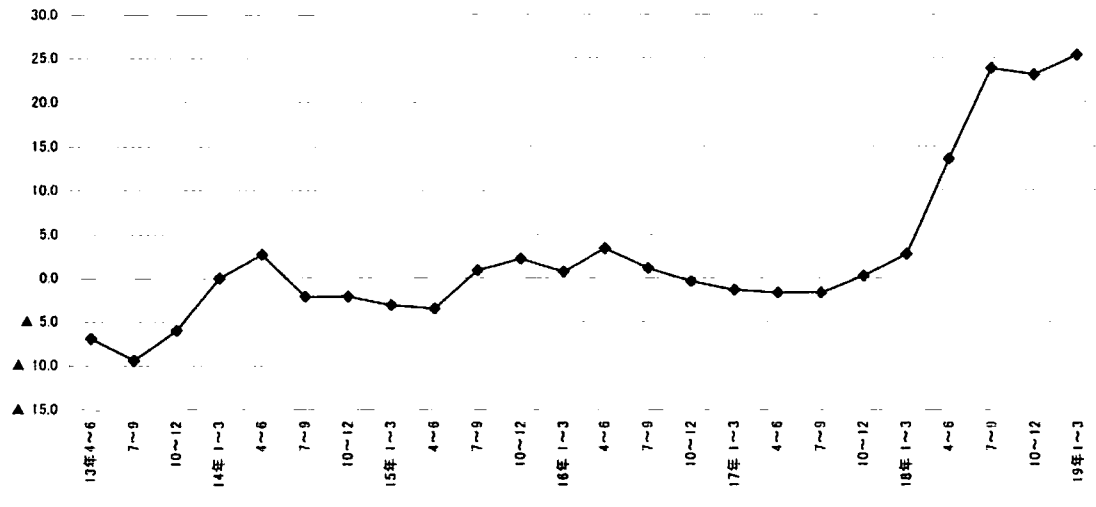
トピックス(1) 借入金利DI (上昇-低下) ※

●近畿地域における借入金利DIは、25.3となり前期と比べ+2.2ポイントと2期ぶりに上昇に転じ、DIは6期連続で「上昇」超となった。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期と 今期の 比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
借入金利(近畿)	1.1	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7	0.2	2.7	13.6	23.8	23.1	25.3	+2.2

※ 数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

借入金利DI



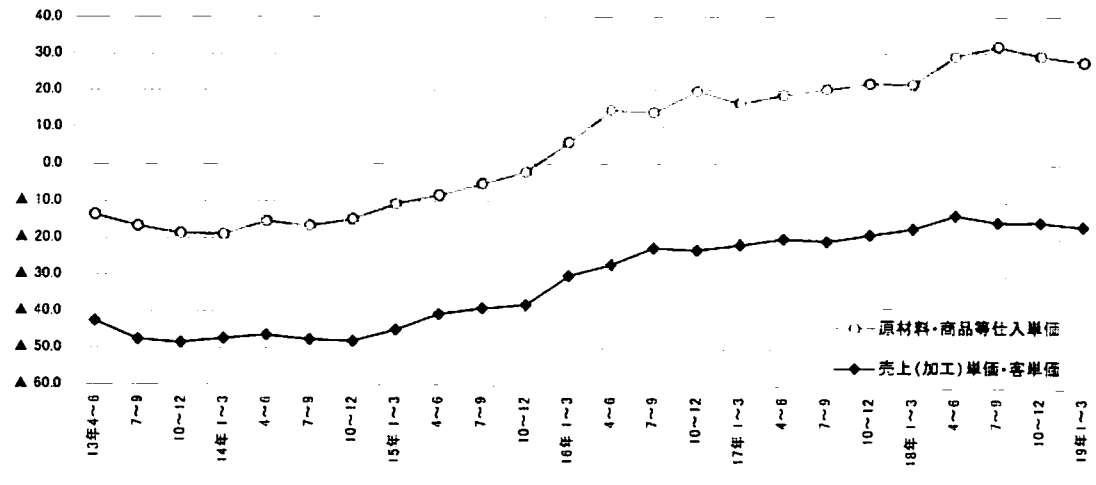
トピックス(2) 原材料・商品等仕入単価DI 売上(加工)単価・客単価DI (上昇-低下) ※

●近畿地域における原材料・商品等仕入単価DIは、27.7となり前期と比べ▲1.6ポイントと2期連続低下したが、13期連続で「上昇」超となった。
一方、売上(加工)単価・客単価DIは、▲16.5(前期比▲1.1)となり前期と比べ低下した。

	平成16年		平成17年				平成18年				平成19年	前期と 今期の 比較
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
原材料・商品等 仕入単価(近畿)	13.9	19.7	16.4	18.7	20.3	21.9	21.8	29.3	32.0	29.3	27.7	▲ 1.6
売上(加工)単価 ・客単価(近畿)	▲ 22.6	▲ 23.1	▲ 21.7	▲ 20.0	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 17.1	▲ 13.5	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 16.5	▲ 1.1

※ 数値は、前年同期と比べたDI値である。

原材料・商品等仕入単価DI、売上(加工)単価・客単価DI



中小企業景況調査について

◎ 調査要領

本調査は、中小企業庁、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している「中小企業景況調査」対象企業のうち、近畿分のデータを近畿経済産業局において集計、分析したものである。

[調査時点および調査対象期間]

- | | |
|------------|-------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成19年3月12日 |
| (2) 調査対象期間 | 平成19年1～3月期実績
平成19年4～6月期見通し |

[調査対象とした中小企業]

- | | |
|---------|-------------------------|
| 製造業・建設業 | 資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業 |
| 卸売業 | 資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業 |
| 小売業 | 資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業 |
| サービス業 | 資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業 |

[調査方法]

商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り

[回収状況]

	調査対象企業数	有効回答企業数	有効回答率
製造業	884 (32.3%)	847 (32.3%)	95.8%
建設業	305 (11.1%)	287 (11.0%)	94.1%
卸売業	259 (9.5%)	245 (9.4%)	94.6%
小売業	791 (28.9%)	758 (28.9%)	95.8%
サービス業	498 (18.2%)	483 (18.4%)	97.0%
福井県	283 (10.3%)	254 (9.7%)	89.8%
滋賀県	252 (9.2%)	231 (8.8%)	91.7%
京都府	325 (11.9%)	320 (12.2%)	98.5%
大阪府	841 (30.7%)	790 (30.2%)	93.9%
兵庫県	442 (16.1%)	439 (16.8%)	99.3%
奈良県	322 (11.8%)	315 (12.0%)	97.8%
和歌山県	272 (9.9%)	271 (10.3%)	99.6%
近畿計	2,737 (100.0%)	2,620 (100.0%)	95.7%
全国合計	18,890	18,171	96.2%

◎業種の表記等

製造業については、主要4業種(繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具)を特掲した。
なお、電気機械器具は新たな日本標準産業分類の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を指す。

【参考 - 主な企業コメント - 】

○業況判断

- ・当面は好調維持(鍛造品製造)
- ・得意先から発注あり売上を伸ばした(電気機械器具製造)
- ・やや好転(一般機械器具製造)
- ・変わらず(化学製品製造)
- ・売上は前期並み(自動車用部品製造)
- ・今期の変動はないが徐々に悪化しつつある(非鉄金属鋳物製造)
- ・受注、売上とも低い水準で推移(精密機械器具製造)
- ・良くなったとの話は聞こえてこない(商店街)
- ・前期に比べ悪化(金型製造)
- ・やや悪化。冬物衣料販売不振、受注量減少(繊維工業)
- ・やや悪化。前期と比べさらに落ち込む(繊維製品卸売)

○設備投資

- ・耐用年数の長い設備の改造及び修理を繰り上げ実施(鍛造品製造)
- ・内製化の推進のため、小規模であるが、機械を購入。(精密機械器具製造)
- ・引き続き、モデルチェンジに伴う生産ライン確保等に絞った対応程度。(自動車部品)
- ・部品交換の維持・補修程度(金型製造、日用品製造)
- ・プライバシーマーク取得に係る情報管理整備に投資。(サービス)
- ・パソコン、通信設備等のIT関連投資を検討(商店街)
- ・来期に編み機の導入を予定(繊維製品製造)
- ・6月に新試験棟建設に着手。製造設備更新を検討(電気機械器具製造)
- ・実施していないが、早期に設備の老朽化に対応する。(非鉄金属鋳物製造)
- ・実施していない(繊維製品卸売、商店街、企画サービス)

○雇用

- ・製造部門の不足感から増員を実施(化学製品製造)
- ・製造部門で可能なものはアウトソーシングで対応している。(電気機械器具製造)
- ・一部店舗では、人員不足が顕在化(商店街)
- ・一時的な人員不足はパート・派遣社員の増加でカバーしているが、新卒採用が不安(一般機械器具製造)
- ・現場作業者は募集しても応募なし。新卒新規採用の募集しているが応募なく今年度採用ゼロ(金型製造)
- ・途中採用で募集しても希望する人材がなかなか集まらない(非鉄金属鋳物製造)

- ・現在の受注からみれば過剰気味(繊維工業、日用品製造)
- ・利益確保のため人員削減が必要(精密機械器具製造)

○資金繰り、金利

- ・金融機関の貸出態度は積極的(化学製品製造、非鉄金属鋳物製造、一般機械器具製造、電気機械器具製造)
- ・金融機関の貸出態度に変化なし(繊維製品製造、商店街、企画サービス)
- ・新規分の借入が難しくなっている(繊維工業)
- ・力のない小売店にはまだまだ激しい状況(商店街)
- ・資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は極めて激しい(精密機械器具製造)

○原材料価格

- ・原材料の急騰による価格転嫁遅れも昨年末で解消し、今年から利益確保確実(一般機械器具製造)
- ・原材料の不足感はない。材料費の製品に占める割合がそれほど大きくないことから非常に苦しめられているということはない(金型製造)
- ・鋼材等の価格上昇で値上げ攻勢を受けているが、一時に比べると状況は落ち着き気味。(自動車部品製造)
- ・石油化学製品の高騰は一段落だが、値下げにはいたっていない。(化学製品製造)
- ・原材料の値上げ申し入れあり(日用品製造)
- ・銅合金、アルミ合金の上昇が続いている。(非鉄金属鋳物製造)
- ・原料、素材の値上げが製品価格に転嫁できず収益を圧迫(精密機械器具製造、電気機械器具製造)